

# 第1章

## インドネシア ——安全保障の展望、国防政策、地域協力

リザール・スクマ

### はじめに

2011年に入っても明らかに、インドネシアでは過去に直面してきた諸問題が引き続き、安全保障上の主たる懸念となるであろう。国内では経済・政治情勢が比較的改善したものの、インドネシアは今なお続くテロの脅威、パプア州における分離独立派の問題、宗教に端を発する暴動問題の増大、そして地方選挙絡みの政治的対立、これら4つの主要な安全保障問題を克服するに当たり、多大な課題に直面している。またインドネシアは引き続き、一連の非伝統的な安全保障問題、特に自然災害や海洋の安全保障に重点を置く。対外的には依然、近隣諸国との未解決の領土紛争や国境警備といった問題への対処に追われている一方、インドネシアにとって、東アジアにおいて一層不安定となってきた地域安全保障に対して大国同士の関係の変化がもたらす戦略的な意味合いも関心事である。しかし全体的に、インドネシアの国家安全保障上の懸念は依然、本質的に国内問題が主である。

安全保障の展望に変わりがない中、インドネシアの国防部門における展開の特徴は依然として、予算が著しく制約された状況での能力向上に向けた、インドネシア国軍(TNI)による地道な努力である。今後数年間におけるインドネシアの国防開発計画では引き続き、最低限の国防要件の達成が目標である。この計画は2005-2019年の国防能力計画に基づくもので、その狙いは「最小必須戦力」、即ち「緊急の戦略的国防利益の達成を保証可能な戦力水準、併せて調達においては最低限の国防戦力の向上及び／又は旧態化した兵器システム・装備の更新を優先すること」である<sup>1</sup>。その限られた国防能力の範囲内で、国際協力は二国間協力と地域協力の両面において、インドネシアが自国の国家安全保障利益を達成するに当たり、重要な補完的戦略的役割を果たす。インドネシアにとって、国家安全保障は何よりもまず、外交を国防の第一線とすることによ

---

<sup>1</sup> *Peraturan Presiden Republik Indonesia No. 7 Tahun 2008 Tentang Kebijakan Umum Pertahanan Negara* (2008年大統領規定第7号、国防政策に関する全般的政策ガイドライン)、2008年。

#### 4 アジア太平洋諸国の安全保障上の課題と国防部門への影響

て、かつ国防能力を徐々に改善する必要性を無視することなく達成されるべきである。

### インドネシアの安全保障上の課題

#### 国内の課題

テロ問題。2010年、インドネシアは幸いにも全くテロ攻撃に見舞われずに済んだ。事実、インドネシアはテロ対策で一定の成功を収めた。例えば、インドネシアの治安部隊は、2009年7月に起きたJ.W. マリオット・ホテル及びリッツ・カールトン・ホテルへの攻撃の実行犯逮捕に向けた努力において、重要な進歩を遂げることに成功した。3月、インドネシアのテロ対策精鋭部隊である「デタッチメント 88」は、最も悪名高いテロリストの1人であり、2002年のバリ島での爆破事件主犯の1人でもあったドウルマティンの殺害にこぎつけた。しかし、インドネシアの治安部隊がジェマ・イスラミアのテロリスト・ネットワーク崩壊に成功を収めたにもかかわらず、テロ行為は依然、インドネシアに深刻な安全保障上の課題をもたらし続けている。例えば2010年2月後半、警察はあるテロリスト・ネットワークがアチェ州で訓練を行っているのを発見した。このネットワークに対するその後の作戦の中で、警察は少なくとも8名のテロリストを射殺したほか、40名を逮捕した。2010年9月、警察はさらに、2010年8月に北スマトラ州メダンで発生し注目を集めた銀行強盗事件へ関与した多数のテロリスト容疑者を殺害・逮捕した。いずれの事件も明らかに、テロリストが再結集、団結、復帰を試みようとしていた決意の表れである。

インドネシア警察はこれまで、国中にまたがるテロリスト・ネットワークの弱体化と崩壊に上々の成果を上げ、テロリスト集団が大規模な攻撃を仕掛ける能力をどうにか低減させてきた。しかし、インドネシアの対テロ戦略及び実務は完璧には程遠い。依然、テロ対策には改善を要する要素がある。例えば脱急進化計画は、有罪判決を受けたテロリストのネットワーク復帰を防ぎ、テロ行為に関与させないことが狙いであるが、効果を上げていない。有罪判決を受けた多数のテロリストが服役後、元のネットワークに復帰し、テロ支援活動に再び関与している。もっと重要なのは、2010年における進展から見ると、インドネシアの対テロ戦略が依然、テロリスト集団が新参者を呼び込む能力の弱体化にさほど効果を上げていないということである。つまり、インドネシアの治安部隊が問題への対処に比較的 success を収めてきたにもかかわらず、テロ行為は今なおインドネシアにとって主要な安全保障上の懸念の1つである。

パプア州問題。2010年のインドネシアにおける安全保障上の懸念は、パプア州での未解決の問題も特徴であった。この問題を成してきた一要素が、インドネシアからのパプアの独立を要求する自由パプア組織（OPM）による低烈度の武装分離独立運動である。しかし、インドネシア治安部隊が行った暴動鎮圧作戦は、時に過酷な措置や拷問に頼ることもあり、パプア州住民の怒りを増大させる結果にも繋がってきた。パプア州の全般的治安情勢は依然、例えば、外資の鉱業・森林伐採業務に従事する人々に対する激しい攻撃行為によって損なわれた。中央政府はますます、同エリアでの深刻な不平に直面している。例えば2010年7月、西パプア州で数百名規模の抗議集団が同州の特別自治州扱いに反対するデモを行った。インドネシア国家人権委員会（KOMNAS HAM）の報告によると、2010年にパプア州で暴力行為の件数が70%増え、その大部分は治安部隊がはたらいた行為との疑いがある<sup>2</sup>。包括的交渉による政治決着に至らない限り、パプア州問題は引き続き、インドネシア国内の安全保障問題の火種となり続けるであろう。

宗教的・政治的暴力。テロの脅威やパプア州での問題の長期化に加え、2010年のインドネシア国内の治安情勢は宗教的要因、或いは政治的要因いずれかに端を発する暴力事件の増加によってさらに悪化した。例えばワヒド研究所によるある報告書は、2010年にインドネシアで宗教的動機による暴力事件が196件発生し、2009年の134件に比べ増加したと認めた<sup>3</sup>。憂慮すべき、インドネシアの多元的社会の仕組みそのものを弱体化させかねない展開の1つは、信仰の異なる集団間での不寛容の増大である。一方では一部のキリスト教信者集団、特に福音伝道者が強引な改宗活動を実施し、それがイスラム教徒による大衆動員や自警団攻撃を招いた<sup>4</sup>。地方選挙絡みの対立は、競合する候補者の支持者間での騒動や暴力と化すことが多く、これも2010年に増え、2011年もその傾向が続く可能性がある<sup>5</sup>。そのため、インドネシアの民主化プロセスは10年以上に

<sup>2</sup> “Rights Commission Reports Increasing Violence in Papua,” *The Jakarta Post*, 8 December 2010, at <http://www.thejakartapost.com/news/2010/12/07/rights-commission-reports-increasing-violence-papua.html>.

<sup>3</sup> Oktofani Elisabeth, “For Religious Violence, the Finger Points to State Bodies,” *The Jakarta Globe*, 22 December 2010, at <http://www.thejakartaglobe.com/indonesia/for-religious-violence-the-finger-pointed-to-state-bodies/413056>. ワヒド研究所は、元インドネシア大統領、故アブドゥルラフマン・ワヒドにより設立された。

<sup>4</sup> この問題に関する詳細な分析については以下参照。ICG, Indonesia: “Christianisation” and Intolerance,” *Asia Briefing 114* (Brussel/Jakarta), 24 November 2010.

<sup>5</sup> この問題に関する包括的分析については以下参照。ICG, “Indonesia: Preventing Violence in Local Elections,” *Asia Briefing No. 197* (Brussel/Jakarta), 8 December 2010.

## 6 アジア太平洋諸国の安全保障上の課題と国防部門への影響

わたり続いてきたという事実をよそに、国内の秩序と安定の維持は依然、インドネシアにとって1つの主要な安全保障上の課題である。

### 非伝統的な安全保障上の懸念

自然災害。2010年を通じてインドネシアでは644件の災害が発生し、1,711人が死亡、負傷者又は行方不明者は130万人を超えた。災害の大部分(81.4%)は本質的に水文気象学的災害であった一方、地震、津波、火山噴火といった地質学的災害は約3%であった<sup>6</sup>。しかし、この3種類の地質学的災害こそ、インドネシアにしばしば重大な影響を及ぼす要因であった。2010年10月、インドネシアは3度の大規模な自然災害、即ち10月3日のパプア州ワシオールでの洪水、10月25日の西スマトラ州メンタワイ島での地震と津波、そして10月26日のジョグジャカルタ州のメラピ火山の噴火に見舞われた。ワシオールでの洪水では145人が死亡、100人が行方不明、700人以上が負傷した<sup>7</sup>。メンタワイ島を襲った地震と津波では400人以上が死亡したほか、300人以上が行方不明となった<sup>8</sup>。一方、ジョグジャカルタ州での火山噴火では少なくとも259人が死亡し、ほぼ40万人が移転を余儀なくされた<sup>9</sup>。インドネシアは世界で最も災害に見舞われやすい国の1つであるという事実は、この問題をインドネシアにとって深刻な人間の安全保障上の、或いは非伝統的な安全保障上の懸念たらしめる要因である。

海洋の安全保障。海洋の安全保障の管理体制が多少改善されたとはいえ、インドネシアは引き続き、この問題を自国にとって主要な安全保障問題と捉えている。例えば海賊の脅威は依然、インドネシアの海洋の安全保障に重大な課題をもたらしている。例えば2010年、船舶に対する攻撃がインドネシア領海で増加した。2010年1月から9月にかけて、マンカイ島、アナンバス島、ナトゥナ島の沖合で15件の襲撃事件が発生した<sup>10</sup>。このエリアでインドネシアの懸念となってきたもう1つの問題は、人身売買や不法移民の問題である。数千名もの亡命希望者や不法移民(大部分はスリランカ、アフガニスタン、イラク

---

<sup>6</sup> Fardah, "RI Enters 2011 Cautious Over Natural Disasters," *Antara News Agency*, 5 January 2011, at <http://antaranews.com>.

<sup>7</sup> "Death Toll from Wasior's Flooding Climbs to 145," *The Jakarta Post*, 12 October 2010, at <http://www.thejakartapost.com/news/2010/10/11/death-toll-wasior039s-flooding-climbs-145.html>.

<sup>8</sup> Fardah, "RI Enters 2011 Cautious Over Natural Disasters."

<sup>9</sup> "Jakarta Red Cross Again Sends Aid to Merapi Victims," *Antara News Agency*, 29 November 2010, at <http://www.antaranews.com>.

<sup>10</sup> Sam Bateman, "Tackling Piracy in Asia: The Current Situation and Outlook," *Global Asia*, December 2010, at <http://www.globalasia.org>.

からの人身売買の被害者) がインドネシア領海を通過してオーストラリアへ渡った。漁業の違法操業の問題も依然として安全保障問題の一要因であり、それはコミュニティ間のみならず、インドネシアとオーストラリア、タイ、ベトナム、マレーシア、中国といった近隣諸国との間にも緊張を生む大きな原因と化している。インドネシアは年間約 30 億米ドル<sup>11</sup> の費用を要する違法操業の問題も引き続き、未解決の重大な非伝統的安全保障上の脅威と捉えている。

## 対外環境——東アジアの安定

領土・国境紛争。インドネシアは引き続き、自国の領海及び資源の安全保障を巡り近隣諸国からもたらされる特定の対外安全保障問題に対して懸念を表明している。スラウェシ海のアンバラット海域の領有権を巡るマレーシアとの紛争は未解決である。マレーシアによるアンバラットの領有権の主張とマレーシア艦艇による同海域の哨戒は、インドネシアでは「武力行使に至る脅威」と見なされることが多い<sup>12</sup>。この問題や、さらに同海域における両国間での様々な海軍関連事件により、インドネシア海軍副司令官マルセティオ少将が「最大の潜在的対立の原因はマレーシアにある」<sup>13</sup>と宣言するに至った。インドネシアが抱える近隣 10 カ国との領海問題のうち、解決したのはシンガポールとの問題だけである。シパダン島トリガタン島の 2 島をマレーシアに譲渡した経験を、インドネシア国民の大多数は今なお苦々しく思っている。

またインドネシアは近隣諸国、特にマレーシアによる領海侵犯事件の増加も訴えてきた。2010 年について言えばインドネシア当局が少なくとも 37 件の領海侵犯を記録し、その大部分は外国船舶による漁業の違法操業であった<sup>14</sup>。2010 年 8 月までにインドネシア外務省は少なくとも 9 件、マレーシアによる領海侵犯に対して外交ルートで抗議を申し立てた。インドネシア海軍の情報筋に至っては、41 件の領海侵犯事件のうち 13 件がマレーシアの海軍艦艇、警察、ヘリコプターによる行為だと主張している<sup>15</sup>。8 月にはインドネシア領海で密漁して

<sup>11</sup> Edi Suharto, "ASEAN 2009: Time to Deal With Illegal Fishing," *The Jakarta Post*, 24 March 2007.

<sup>12</sup> Hikmahanto Juwana, "Isu Pokok Ambalat" (アンバラット事件の主要問題), *Kompas*, 5 June 2009.

<sup>13</sup> "Wakasal: Potensi Konflik Laut Terbesar di Ambalat" (海軍副司令官——海上紛争の最大の可能性はアンバラットにある), *Antara News Agency*, 22 December 2010, at <http://www.portal.antaranews.com/news/238908/wakasal-potensi-konflik-laut-terbesar-di-ambalat>.

<sup>14</sup> "TNI: Pelanggaran Wilayah Perbatasan Laut Masih Tinggi" (国軍——依然として頻発する領海侵犯), *Tempo Interaktif*, 31 December 2010, at <http://www.tempointeraktif.com>.

<sup>15</sup> "Selama 2010, Perbatasan Laut RI 13 Kali Dilanggar Malaysia" (2010 年にマレーシアはインドネシアの領海を 13 回侵犯した), *Primaironline*, 12 October 2010, at <http://www.primaironline.com>.

## 8 アジア太平洋諸国の安全保障上の課題と国防部門への影響

いたマレーシア人漁民を捕まえたインドネシア海事当局者3名をマレーシア側が逮捕するという事件が、両国間の外交的緊張に発展した<sup>16</sup>。国境エリア、特にインドネシアの最外部に位置する諸島の安全保障に関するこうした新たな懸念は、同国における主権と領土保全に対する外的脅威の認識の高まりの表れである。

大国間の関係。インドネシアは、東アジア地域における権力構造の変化が同地域における大国同士の関係や地域の安定にもたらす意味合いも懸念している。中国とインドの台頭は、東アジアの地政学的特質を変えつつある戦略的変化の進行において最も顕著な2つの側面を成す要因である。この地域は中国とインドの台頭が大国間の関係の再定義に至るであろうという、極めて重要な岐路に差し掛かっている。インドネシアは、東アジアで起こっているパワーシフトは主要国間での権力再分配を示唆するものであると認識している。米国が確固たる優位性を発揮する能力は、中国の台頭による影響が必至である。こうした背景においてインドネシアが懸念するのは、将来、大国間の関係が協力よりむしろ競争やライバル意識によって特徴付けられる状況である。こうした背景において、インドネシアは中国と米国、中国と日本のライバル意識が地域の安定にもたらす意味合いを懸念している。

中国及び南シナ海。中国の台頭に関して、インドネシアは他の多数の東南アジア諸国同様、中国を機会と捉えると同時に課題とも捉える傾向にある。インドネシアは中国の目覚ましい経済成長の恩恵に与ろうと試みてきた東南アジア諸国の一国である一方、他の多数の東南アジア諸国同様、表立った対立の中で米国の立場に挑戦するという、新たなリーダーとしての中国の考え方を快く思っていない。またインドネシアは、中国を含め大国が決定権を握り支配するような地域秩序の下で暮らすことも望まない。中国に対するインドネシアの視点は依然、戦略的に多少曖昧な印象である。ASEAN との関係改善に向けた中国の努力は歓迎しつつも、インドネシアは依然、この地域における今後の中国の意図と政策の方向性について確信していない。この不確かさがあるからこそ、インドネシアは偏見のない姿勢を保ち、また事実、中国とASEAN 諸国の密接な関係のみならず東南アジア地域全体の安定の確保にも繋がる重要な要因として中国が平和裏に台頭する、という考え方を受け入れる。

しかし近年、この地域における数々の問題に対する中国の政策は、東南アジア全域にまたがっていくつかの懸念を引き起こしてきたとも考えられる。例え

---

<sup>16</sup> “Nine RI Protests Against M’sian Border Violations in 2010,” *Antara News Agency*, 18 August 2010, at <http://www.antaranews.com>.

ば南シナ海における中国の自己主張の増大は、インドネシアに対しても失われなかった。スシロ・バンバン・ユドヨノ大統領は明確に、南シナ海の紛争海域をどの国も支配すべきでないとして断言した。彼はさらに、「過去 10 年ないし 20 年間、同海域の情勢は比較的安定していたが、南シナ海は紛争の潜在的な原因である」<sup>17</sup>と強調した。南シナ海のほぼ全域に及ぶ中国の主張に対するインドネシアの懸念を明確に反映して動きつつ、2010 年 7 月に国連インドネシア代表部は国連大陸棚限界委員会へ書簡を送り、南シナ海における中国の主張は「明らかに国際法上の根拠を欠き」、「国際社会の正当な利益を侵害する」<sup>18</sup>のものであると論じた。つまり、インドネシアは同海域を巡る主権争いの当事国ではないという事実をよそに、インドネシア政府はこの問題の平和的解決と南シナ海の安定をインドネシア自身の利益に欠かせないものと捉えており、それはユドヨノ大統領が述べたように、「同海域は我が国の排他的経済水域に近接している」<sup>19</sup>からである。

実際、南シナ海問題はインドネシアと中国の関係にも影響を及ぼすおそれがある。例えば、インドネシアの元中国大使、スジャラット陸軍大将（退役）は、両国間の緊張は南シナ海でインドネシアが領有するナトゥナ海域における中国船舶の頻繁な不法進入によって誘発され得ると認めた<sup>20</sup>。例えば 2008 年と 2009 年にインドネシア当局はナトゥナ島周辺で中国漁船 16 隻を拿捕した。拿捕に対する中国の対応は潜在的に、両国間に緊張を生む可能性があった。2010 年について言えば、5 月と 6 月に 2 件の事件が発生し、その間、インドネシアの哨戒艇に拿捕された中国漁船が釈放されなければ中国の武装艦艇が発砲すると威嚇した<sup>21</sup>。そうした事件の結果、インドネシア海軍司令官は政府に対し、その事件がしばしば両国海軍の緊張の原因となったことから、ナトゥナ海域周辺の排他的経済水域（EEZ）を巡る紛争の協議開始と解決を強く促した<sup>22</sup>。

<sup>17</sup> “RI Wary of Security Situation in South China Sea,” *Antara News Agency*, 22 July 2010, at <http://www.antaranews.com>.

<sup>18</sup> Banyan, “Indonesia Wades into the South China Sea,” *The Economist*, 2 August 2010, at <http://www.economist.com>. 国連インドネシア代表部の公式書簡は以下に掲載。 [http://www.un.org/Depts/los/clcs\\_new/submissions\\_files/mysvnm33\\_09/idn\\_2010re\\_mys\\_vnm\\_e.pdf](http://www.un.org/Depts/los/clcs_new/submissions_files/mysvnm33_09/idn_2010re_mys_vnm_e.pdf).

<sup>19</sup> “RI Wary of Security Situation.”

<sup>20</sup> Lilian Budiarto, “South China Sea Dispute a Potential Rift in RI-China Ties: Envoy,” *The Jakarta Post*, 25 May 2010, at <http://www.thejakartapost.com>.

<sup>21</sup> “Nelayan China Bebas Jarah Ikan Natuna” (中国漁民がナトゥナの魚を自由に盗っている), *Batam Cyber Zone*, 9 October 2010, at <http://batamcyberzone.com>.

<sup>22</sup> “KASAL Dorong Penyelesaian ZEE Indonesia-China” (インドネシア海軍司令官はインドネシア・中国間の EEZ をめぐる争いの解決を促した), 20 July 2010, at <http://antasari.net/kasal-dorong-penyelesaian-zee-indonesia-china>.

## 国防部門における進展——広範なニーズと控えめな改善

インドネシアは自国の国防能力を大幅に強化する必要性を認識している。しかし、インドネシアの国家安全保障上の懸念は依然、外的脅威の潜在的発生源や東アジアにおける戦略的環境の変化に対する関心の高まりをよそに、本質的に国内での懸念が主である。これはある意味、向こう 10 年ないし 15 年間は予見可能な侵略の脅威がないという、インドネシアの確信の表れである<sup>23</sup>。その結果、インドネシアでは国内及び対外の双方における国家安全保障に対して広範な課題が認識されているにもかかわらず、インドネシアの国防政策と配置は依然、国内での安全保障上の懸念を優先する管理体制を反映している。そうした背景において、インドネシアの国防開発計画における主な優先事項はやはり、「最小必須戦力」、即ち「緊急の戦略的国防利益の達成を保証可能な戦力水準、併せて調達においては最低限の国防戦力の向上及び／又は旧態化した兵器システム・装備の更新を優先すること」である<sup>24</sup>。実務面で言えば、軍の要員数を大幅に増やすという差し迫った計画はないが<sup>25</sup>、優先順位は戦闘準備態勢の質の改善、機動力、そして全般的な海軍力、海兵隊、空軍の維持及び強化に与えられることになる<sup>26</sup>。つまり、インドネシアの目下の能力開発計画は、3 軍の主要な兵器システムやその他の支援装備の老朽化へ対処する必要性を反映している<sup>27</sup>。2010 年のインドネシア国防部門における進展もやはり、そうした優先順位を反映したもので、この傾向は今後数年間続くと見られる。

国防戦略計画（2010～2014 年）によると、インドネシアは国防ニーズの充足に約 279.8 兆ルピア（310 億米ドル）を要し、その大部分は、プルノモ・ユスギアントロ国防大臣曰く、最小必須戦力（MEF）の展開、国内防衛産業の再活性化、海洋犯罪防止、そして国防の近代化の追求に充当される見通しであ

<sup>23</sup> *Buku Putih Pertahanan Indonesia 2008* (2008 年版インドネシア国防白書) (Jakarta: Indonesia's Ministry of Defense, 2008), p. 7.

<sup>24</sup> *Peraturan Presiden Republik Indonesia No. 7 Tahun 2008 Tentang Kebijakan Umum Pertahanan Negara*.

<sup>25</sup> *Buku Putih Pertahanan 2008*, p. 121.

<sup>26</sup> Alexandra R. Wulan, *Satu Dekade Reformasi Militer Indonesia* (インドネシアの軍改革の 10 年) (Jakarta: Pacivis and FES, 2009), p. 97.

<sup>27</sup> インドネシアの国防政策・戦略に関するより詳細な議論については以下参照。Rizal Sukma, "Indonesia: Security Outlook, Defense Policy and Regional Cooperation," paper presented to the Workshop on "Security Outlook of the Asia-Pacific Countries and Its Implications for the Defense Sector," NIDS, Tokyo, 21-22 January 2010.

る<sup>28</sup>。この計画の中心的側面は、3軍の主要な兵器システムやその他の支援装備の老朽化問題へ対処する必要性である。陸軍の優先事項は「組織及び主要兵器システム (*Alutsista*) の両面におけるジャワ島以外の諸島の国防ギャップを縮めること」<sup>29</sup>である。海軍の優先事項は「新型潜水艦の就役と旧式、老朽化、使用不能の装備の更新による *Alutsista* の近代化」<sup>30</sup>である。空軍は「戦術戦闘機、輸送部隊、レーダー部隊、訓練中隊を優先した、旧式航空機及び空軍兵器システムの更新」<sup>31</sup>を計画している。この戦略計画は2010年に始まり、国防予算配分は2010年が42.9兆ルピア、2011年が47.5兆ルピアで、10.72%の増額となり、2011年の国家予算に占める割合は3.86%である<sup>32</sup>。2010年の予算も2009年の予算(33.6兆ルピア)に比べ大幅増であった。プルノモ・ユスギアントロ国防大臣は、2015年までに国防予算をインドネシアのGDPの1.5%にまで引き上げるという目標すら掲げている<sup>33</sup>。

陸軍が依然、インドネシアの国防の「屋台骨」と見なされているが、インドネシアは海軍と空軍のニーズを満たす調達政策をより重視するようになってきた<sup>34</sup>。この傾向は今後も続く。その理由は海・空軍の既存装備の老朽化と劣悪な状態が要因と考えられる部分もある一方、海・空軍向け調達の強化は、最優先の懸案である国内の安全保障とは別に、他の差し迫った安全保障上の課題に対応する海・空軍の能力向上へ向けたインドネシアの決意の表れでもある。インドネシアの国防開発計画は、特に自然災害など非伝統的安全保障分野において国が直面する喫緊の安全保障上の課題に軍が効果的に対応できるよう、タスク指向の一定の能力を得る必要性も基本としている。しかし多くの人々は、インドネシアの海洋利益を守るための海・空軍の軍備拡張に向けた計画はなお、漸進的かつ長期的プロセスであると考えている<sup>35</sup>。

海・空軍の国防ニーズの観点から見ると、インドネシアの近代化に向けた前進は容易に達成できないかもしれないという理由は説明に難くない。例えば海軍副司令官マルセティオ少将は、インドネシアの国防ニーズを適切に満たすに

<sup>28</sup> “Anggaran Pertahanan 2011 Naik 10.72 Persen,” *Media Indonesia*, at <http://www.mediaindonesia.com/read/2010/12/30/191881/17/1/Anggaran-Pertahanan-2011-Naik-1072-Persen>.

<sup>29</sup> *Buku Putih Pertahanan 2008*, p. 121.

<sup>30</sup> *Ibid.*, p. 126.

<sup>31</sup> *Ibid.*, p. 130.

<sup>32</sup> “TNI Kembalikan Sisa Anggaran Rp. 600 Juta,” *Antara News Agency*, 31 December 2010, at <http://www.antaraneews.com/berita/1293777667/tni-kembalikan-sisa-anggaran-rp600-juta>.

<sup>33</sup> Dicky Christianto, “Military to Boost Spending on Weapons,” *The Jakarta Post*, 6 May 2010, at <http://www.thejakartapost.com>.

<sup>34</sup> Alexandra R Wulan, *Satu Dekade Reformasi Militer Indonesia*, p. 116.

<sup>35</sup> IISS, *The Military Balance 2009* (London: Routledge, 2010), p. 384.

は、海軍に少なくとも 39 隻の潜水艦が必要となると推定した<sup>36</sup>。また、海軍は新たに 300 隻の艦艇増強を要するとも推定された。ユスギアントロ国防大臣は 2010 年 9 月、インドネシア空軍は 2024 年までに航空機合計 180 機が必要となると発表した<sup>37</sup>。しかし、予算の制約をよそに、インドネシアは主要な調達に着手する計画を既に固めている。2010 年までにインドネシアは 2008 年にロシアへ発注していたスホーイ戦闘機 6 機を全て受領し（総費用 3 億 3,500 万米ドル）、インドネシア空軍の同型機は合計 10 機となった。ユスギアントロ国防大臣は、スホーイ SU-27SKM 戦闘機の最後 3 機を 2010 年 9 月に受領した後、インドネシアは「スホーイ戦闘機を追加購入して中隊を組めるようにする」<sup>38</sup> 計画であると断言した。

海軍の軍備強化実施計画も進行中である。2010 年 11 月、インドネシア海兵隊はロシアから BMP-3F 水陸両用戦車 17 両を受領した<sup>39</sup>。向こう 15 年間、インドネシア海軍は高速攻撃艇 (*Kapal Rudal Cepat-KRC*) 22 隻を調達する計画で、これはバタムの PT パリンド造船所と海軍の協力を通じて国内生産される予定である。2014 年までに、インドネシア海軍は少なくとも 4 隻の KRC を生産し、中国製又は韓国製の兵器システムを装備する計画である<sup>40</sup>。また海軍はオランダとの協力を通じたコルベット艦の追加就役も継続する計画である。海軍はさらに、新たな潜水艦 2 隻の必要性も重視しており、これは 2009 年から進められてきた計画である。潜水艦購入計画は何度も延期されてきたが、海軍は政府が程なく最終決定を下し、潜水艦 2 隻が 2014 年までに就役可能となることを期待している<sup>41</sup>。2010 年 1 月初め、プルノモ・ユスギアントロ国防大臣は、政府が国境警備強化とインドネシア領海における違法操業防止のため、哨戒艇 96

---

<sup>36</sup> “TNI AL Butuh 39 Kapal Selam Tambahan,” (国軍は 39 隻の潜水艦を要している), *Antara News Agency*, 22 Desember 2010, at <http://portal.antaraneews.com/news/238915/tni-al-butuh-39-kapal-selam-tambahan>.

<sup>37</sup> Trefor Moss, “Jakarta Set On Military Shopping Spree,” *Asia Times Online*, 26 October 2010, at <http://www.asiatimes.com>.

<sup>38</sup> Dicky Christianto, “Govt Plans to Buy More Sukhoi Jet Fighters,” *The Jakarta Post*, 28 September 2010, at <http://www.thejakartapost.com>.

<sup>39</sup> “Tank BMP-3F Rusia Tiba Jumat Malam” (ロシア製 BMP-3F が金曜夕刻に到着), *Antara News Agency*, 25 November 2010, at <http://www.antaraneews.com>.

<sup>40</sup> Amril Amarullah, “TNI AL Siapkan Pembuatan Kapal Cepat Rudal” (海軍は高速攻撃艇の生産を準備), *Vivanews*, 18 Januari 2010, at [http://www.national.vivanews.com/news/read/121982-tni\\_al\\_siapkan\\_pembuatan\\_kapal\\_cepat\\_rudal](http://www.national.vivanews.com/news/read/121982-tni_al_siapkan_pembuatan_kapal_cepat_rudal).

<sup>41</sup> “Pengadaan Kapal Selam TNI Tertunda Sampai 2014” (潜水艦の購入は 2014 年まで延期), *Okezone*, 29 December 2009, at <http://www.okezone.com/read/2009/12/29/337/289106/pengadaan-kapal-selam-tni-tertunda-hingga-2014>.

隻を調達する計画であることを明らかにした<sup>42</sup>。軍は監視能力強化のため、2011年に無人航空機4機を購入することも計画している<sup>43</sup>。

インドネシアは、国営の航空・防衛産業からの国内調達を通じた国防ニーズの充足も継続する。例えば2009年12月、国防省は新型のCN235-220海上哨戒機3機(8,000万米ドル相当)の購入契約をディルガンタラ・インドネシア(DI)と交わし、3年以内に納入予定である<sup>44</sup>。2010年12月、ディルガンタラ・インドネシアはNAS-332スーパー・プーマ・ヘリコプター1機を、陸軍が発注した9機の一部として納入した。2010年1月、国営兵器メーカーPTピンダッドは様々な陸軍部隊がインドネシア全土で使用するため国防省が発注したアノア装甲兵員輸送車(APC)33台を納入した<sup>45</sup>。2010年末までに、PTパルは海軍が発注したドック型揚陸艦(LPD)1隻を追加納入した。これらの調達は、スシロ・バンバン・ユドヨノ大統領の第二次政権で新たに優先事項となった国内防衛産業の再活性化及び強化に向けた、インドネシアのコミットメントの表れである。

しかし、財政上の制約は依然、インドネシアが軍の近代化の前進を果たす能力を制限する重要な要因である。2010年の予算では、軍備調達目的で11兆ルピアが計上されたものの、この金額でもなお十分には程遠い。潜水艦2隻の購入延期も、この要因による。しかし、重要な留意点は、インドネシアの国防能力強化の必要性に対しては、とりわけ2010年に複数の軍用機が絡む事故が続いたことを受け、国民的合意が形成されている。実際、軍備の近代化に対する国内での支持は強固である。例えばインドネシア議会は、2011年から2014年の期間にわたる軍備近代化計画への150兆ルピア(160億米ドル)の資金拠出に合意した<sup>46</sup>。さらに、2012年から2014年の期間について、国防予算を2012年の55.5兆ルピア(61億米ドル)から2013年には64.3兆ルピア(71億米ドル)、2014年には72.9兆ルピア(81億米ドル)へ段階的に増額する計画もある。しかし、この増額計画でもなお、多大な国防ニーズを満たすことのできる近代

<sup>42</sup> "Ministry Proposes an Additional 96 Patrol Boats," *The Jakarta Post*, 12 January 2010, at <http://www.thejakartapost.com>.

<sup>43</sup> "KASAU: TNI Beli Empat Pesawat Tanpa Awak" (空軍司令官——国軍は無人航空機4機を購入), at <http://www.dephan.go.id/modules.php?name=News&file=article&sid=9172>.

<sup>44</sup> "Indonesia Seeks to Bolster Defense Industry," *The Jakarta Globe*, 11 December 2009, at <http://thejakartaglobe.com/home/indonesia-seeks-to-bolster-defense-industry/346969>.

<sup>45</sup> Yuli Tri Suwarni, "Back on Target: Weapons Budget To Reach Rp 63t over 5 Year," *The Jakarta Post*, 14 January 2010.

<sup>46</sup> "Kemhan Minta Jatah Anggaran Rp. 230 Triliun: Rp. 150 Triliun Bakal Digunakan Untuk Modernisasi Alutsista" (国防省は230兆ルピアを要求——150兆ルピアは主要兵器システムの近代化に使われる), *Rakyat Merdeka*, 4 October 2010, at <http://www.rakyatmerdeka.co.id>.

## 14 アジア太平洋諸国の安全保障上の課題と国防部門への影響

的国防軍の構築には足りない。つまり、国防ニーズは広範囲に及ぶものの、インドネシアの軍備近代化計画は実際のところ控えめであった。

### 対外協力

インドネシアは、国家と地域双方の安全保障に対する課題は、多面的アプローチを通じてのみ適切に対処可能であるという見解に強く同意してきた。インドネシアは、二国間協力、地域協力、そして国際協力が、自国の国家安全保障利益に対して、また様々な安全保障上の課題、特に非伝統的な、国境を越える安全保障問題に対処する取り組みに対して、大きく貢献すると信ずる。二国間協力と地域協力は一層、地域の地政学的変化によってもたらされる戦略的不確実性に起因する安全保障上の課題に対処する上で関連性と重要性を帯びてくる。つまり、インドネシアは二国間協力、地域協力、そしてグローバルな協力を通じ、自国の国家安全保障と地域の安定を最大限にし続ける。

二国間協力。インドネシアは ASEAN 諸国、特にマレーシア、シンガポール、ベトナムとの二国間防衛協力の拡大を継続する。マレーシア及びシンガポールと共に、インドネシアは頻繁に合同軍事演習に参加し、マラッカ海峡の警備を調整し、戦闘訓練施設を提供し、さらには防衛産業部門でも協力している。例えばインドネシアとマレーシアの合同軍事演習は、領海紛争問題があるにせよ、両国間の密接な協力の強化と信頼の構築に重要な役割を果たすと捉えられている。4月、インドネシアとマレーシアはマリンド・ダルササ演習 7AB/2010 を開催し、マレーシア軍から 1,241 名、インドネシア国軍から 452 名の要員が参加した<sup>47</sup>。インドネシアとマレーシアは共同生産も含め、防衛産業での協力の可能性についても研究を進めている<sup>48</sup>。10月、インドネシアはベトナムとの防衛協力に関する覚書 (MOU) も調印し、これは国防機関の相互訪問、合同演習、海洋警備を含む内容である<sup>49</sup>。ASEAN 諸国以外では、インドネシアはオーストラリア及び韓国との防衛協力も深めてきた。

インドネシアは大国との安全保障・防衛協力も拡大してきた。この点で最も重要なイニシアティブは、新たに合意されたインドネシア・米国包括的連携協

---

<sup>47</sup> Antara News Agency, "M'sia-Indonesia Joint Military Exercise Important," 9 April 2010, at <http://www.antara.co.id>.

<sup>48</sup> Antara News Agency, "RI, M'sia Studying Defense Industry Cooperation," 16 February 2010, at <http://www.antara.co.id>.

<sup>49</sup> Antara News Agency, "RI, Vietnam Agree to Strengthen Defense Ties," 27 October 2010, at <http://www.antara.co.id>.

定（CPA）の枠内におけるインドネシアと米国の防衛連携強化である。6月、両国は安全保障対話、教育・訓練、防衛産業、軍備調達、そして海洋の安全保障といった分野をカバーする防衛協力枠組み協定に調印した<sup>50</sup>。7月には米国とインドネシアの陸軍特殊部隊（Kopassus）間の協力が再開したことにより、以前はインドネシア軍による人権侵害問題によって妨げられていたインドネシアと米国の防衛協力が全面的に再開した<sup>51</sup>。7月、インドネシアは日本との安全保障協力、特に海賊行為、テロ、越境犯罪、気候変動及び自然災害といった非伝統的安全保障分野での協力拡大に合意した<sup>52</sup>。2011年1月、インドネシアと日本は国防当局者の交流に留まらず、合同軍事演習、或いは合同軍事作戦を含め、両国間の防衛協力強化の在り方について協議した<sup>53</sup>。インドとの防衛・安全保障協力も増えてきた。例えば3月にインドネシアはインドと合同でマラッカ海峡の警備を実施した<sup>54</sup>。インドネシアと中国の防衛協力もここ数年来、向上してきた。

地域イニシアティブ。地域レベルでは、ASEANを2015年までにASCへ転換するというASEAN首脳の決定により、ASEAN諸国が域内での安全保障上の課題へ密接に協力して対処する機会が広がった。より具体的に言えば、インドネシアは例えばASEAN国防相会議（ADMM）の仕組みを通じ、ASEAN諸国の国防関連組織間協力の拡大と深化を支持してきた。またインドネシアは、ASEANプラス3（APT）のプロセス、ASEAN地域フォーラム（ARF）、拡大ASEAN国防相会議（ADMMプラス）、東アジア首脳会議（EAS）など様々な基本構造を通じて、地域共同体を東アジアに構築する継続のプロセスへの支持と参加も継続する。EASに関して言えば、インドネシアはそれを拡大して米国とロシアも加える取り組みにも積極的役割を果たしてきた。インドネシアは、東アジアの地政学的変化に起因する不確実性、予見可能性の欠如は、EASの枠組み内で動的平衡状態を確立すれば低減可能であると信ずる。

<sup>50</sup> Antara News Agency, “RI, US Sign Defense Framework Arrangement,” 10 June 2010, at <http://www.antara.co.id>.

<sup>51</sup> Antara News Agency, “US Agrees to Resume Cooperation with RI’s Special Forces,” 22 July 2010, at <http://www.antara.co.id>.

<sup>52</sup> Antara News Agency, “RI, Japan Join Forces to Face Security Threats, Piracy,” 14 July 2010, at <http://www.antara.co.id>.

<sup>53</sup> Antara News Agency, “RI, Japan to Expand Defense Cooperation,” 15 January 2011, at <http://www.antara.co.id>.

<sup>54</sup> “Cegah Teroris di Perairan, TNI-AL-India Patroli Bersama,” *Tempo Interaktif*, 10 March 2010, at <http://www.tempointeraktif.com>.

## おわりに

インドネシアが直面する安全保障上の課題は実際ますます複雑化し、インドネシアの国防能力は依然、こうした課題に対処するには到底足りない。インドネシアは相変わらず、国内の治安問題、非伝統的な安全保障上の脅威の発生増加、そして東アジアにおける戦略的パワーシフトに起因する不確実性に直面している。しかし、インドネシアは今なお国内治安を、焦点を当てるべき最重要課題と捉えている。インドネシアの国防部門における展開の特徴は依然、予算が著しく制約された状況で能力向上を目指すインドネシア国軍（TNI）の地道な努力である。従って、今後数年間におけるインドネシアの国防展開計画では引き続き、最低限の国防要件の達成が目標である。そうした背景において、二国間協力と地域協力は引き続き、地域の安全保障と安定への課題に対するインドネシアの対応政策において重要な位置を占めている。